

2022年5月20日

各位

会社名 アジア開発キャピタル株式会社  
代表者名 代表取締役社長 アンセム ウォン  
ANSELM WONG  
(コード：9318 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員副社長 小杉 裕  
(TEL. 03-5534-9614)

**営業外収益・営業外費用、特別損失の計上及び**  
**連結業績の前期実績値との差異に関するお知らせ**

当社は、2022年3月期決算におきまして、営業外収益・営業外費用、特別損失を計上いたしますので、下記の通りお知らせいたします。

また、2022年3月期の連結業績と前期（2021年3月期）実績値との間に差異が生じたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期連結決算

(1) 営業外収益の計上

① 受取利息

当社子会社であるアジアインベストメントファンド社（以下、「AIF」といいます。）が実施した貸付により、受取利息18百万円（2022年3月期第3四半期連結累計期間は14百万円）を営業外収益として計上いたしました。

(2) 営業外費用の計上

① 為替差損

為替相場の変動により、為替差損90百万円（同第3四半期連結累計期間は61百万円）を営業外費用として計上いたしました。

② 持分法による投資損失

当社の持分法適用関連会社である豊田 TRIKE 株式会社の決算報告に基づき、持分法による投資損失306百万円を営業外費用として計上いたしました。

同様に、当社の持分法適用関連会社であるC+株式会社の決算報告に基づき、持分法による投資損失900万円を営業外費用として計上いたしました。

③ 貸倒引当金繰入額

AIF が貸付けた40百万円について、回収見込みが不確定であるため、保守的に判断し、貸倒引当金繰入額20百万円を営業外費用として計上いたしました。

④ 登記費用

2020年10月6日に発行した新株式及び第14回新株予約権に伴う登記費用6百万円を2022年2月21日付けで支払い、営業外費用として計上いたしました。

(3) 特別損失の計上

① 原状回復費用

本社移転に伴う旧本社原状回復費用5百万円を2021年12月27日付けで支払い、特別損失として計上いたしました。

## 2. 2022年3月期個別決算

### (1) 特別損失の計上

#### ① 関係会社株式評価損

当子会社の業績悪化に伴い、関係会社株式評価損 1,580 百万円を特別損失として計上いたしました。なお、本件による連結決算への影響はございません。

#### ② 貸倒引当金繰入額

当子会社に対する貸付債権について、回収見込みが不確定であるため、保守的に判断し、貸倒引当金繰入額 135 百万円を特別損失として計上いたしました。なお、本件による連結決算への影響はございません。

## 3. 2022年3月期連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）と前期実績値との差異

(単位：百万円)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前期 (2021年3月期) 実績 (A)	707	△275	△279	△1,070	△1.30
当期 (2022年3月期) 実績 (B)	1,077	126	△288	△1,988	△1.29
増減額 (B-A)	370	402	△9	△917	
増減率 (%)	52.4	—	—	—	

(注) 売上高の表示方法の変更

前連結会計年度まで、売上高、売上原価、売上総利益と表示しておりましたが、投資事業の運用結果をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から、営業収益（売上高、有価証券売買等損益、受取利息、受入手数料、金融収益）、金融費用、売上原価、純営業収益と表示方法を変更しており、これに合わせて、前連結会計年度も組替表示しております。また、営業目的で保有する現物有価証券の売買に伴う売上損益は、売上高と売上原価を両建表示しておりましたが、こちらも投資事業の運用結果の実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から、純額表示し、有価証券売買等損益に計上する方法に変更しており、これに合わせて、前連結会計年度も純額表示へと変更しております。その結果、2021年6月30日に発表した適時開示において2021年3月期は、売上高が945百万円となっておりましたが、当連結会計年度におきまして2021年3月期前期実績は営業収益707万円に変更となっております。

(差異の主要な理由)

売上高につきましては、不採算事業の撤退・縮小を進めたことにより、海外売上は減少したものの、国内において投資事業の中核子会社アジアインベストメントファンドの売上が急増したこと及び当期から連結損益計算書に組み込まれたワンアジア証券の売上の貢献等により、前期比で増加しております。

営業利益につきましては、上記の理由に加え、撤退事業にかかる売上原価がなくなったことが功を奏し、専門家報酬の増加等により販売費および一般管理費は増加したものの、前期比で増加しております。

経常利益につきましては、上記の理由に加え、持分法による投資損失及び円安に伴う為替差損を計上したこと等により、前期と同程度の経常損失を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、多額の関係会社株式売却損失を計上したこと等により、前期比で損失が大幅に増加しております。

以上